

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社 大京
 コード番号 8840 URL http://www.daikyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田代 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ広報部長 (氏名) 落合 英治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大

TEL 03-3475-3802

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	57,221	—	△1,608	—	△2,325	—	△1,832	—
20年3月期第1四半期	103,982	42.3	10,842	76.7	10,323	73.9	7,179	925.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△5.35	—
20年3月期第1四半期	21.98	13.37

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	456,472	—	98,907	—	21.5	—	239.81	—
20年3月期	464,733	—	113,201	—	24.2	—	268.87	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 98,083百万円 20年3月期 112,485百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	129,000	—	0	—	△2,000	—	△1,500	—	△4.38	—
通期	392,000	△0.5	14,500	△53.4	9,500	△65.7	9,500	△41.6	26.65	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 345,387,738株 20年3月期 345,387,738株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,106,802株 20年3月期 3,095,436株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 342,289,207株 20年3月期第1四半期 326,650,196株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(その他特記事項)

平成20年6月25日付で公表した「自己株式(第2種優先株式・第4種優先株式)の消却に関するお知らせ」とおり、当社は平成20年6月30日付で当社第2種優先株式・第4種優先株式の一部(第2種優先株式3,750,000株・第4種優先株式6,250,000株)を自己株式として取得し、消却いたしました。

なお、「3. 平成21年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得および消却等による影響を考慮しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 10.152	円銭 10.152
21年3月期	—	—	—	—	10.772
21年3月期(予想)	—	—	—	10.772	—

(第2種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 10.152	円銭 10.152
21年3月期	—	—	—	—	10.772
21年3月期(予想)	—	—	—	10.772	—

(第4種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 8.00	円銭 8.00
21年3月期	—	—	—	—	8.00
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	—

「1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績」指標算式

- 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益} + \text{四半期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る期末純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「3. 平成21年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の予想期中平均株式数}}$$

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰などから企業収益は減少し、設備投資の増勢は鈍化しております。また、石油製品や食料品などの価格上昇が続くなか個人消費は伸び悩んでおり、景気動向は当面減速が続くと思われる状況にあります。

当不動産業界におきましては、賃貸オフィス市場は堅調であるものの、三大都市圏の都心商業地の取引動向や価格上昇に鈍化傾向が出るなど、先行きの不透明感が増しています。

新築マンション市場におきましては、販売価格の上昇を受け、消費者の購入姿勢がより慎重になっていることから、販売動向はさらに厳しさを増し、商品在庫の増加が加速しております。さらに、資材価格の上昇が続く見通しであるなど外部環境の変化も激しく、事業環境はさらに悪化いたしました。

このような環境に対応するため、当社グループは成長拡大ペースを一時的に抑制し、商品在庫増加などの事業リスク回避と生産性向上および収益力強化に主眼を置いた事業運営への転換を図ってまいりました。しかし、主力の新築マンション事業において、市場の環境悪化の影響に加え、竣工・引渡物件が前年同期と比べ大幅に減少したことにより、当第1四半期の営業収入は572億21百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

利益面は、マンション販売の減収および環境悪化の影響や建築コストの上昇などからマンション売上総利益率が低下したことに加え、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき11億87百万円の評価減を実施した結果、営業利益は16億8百万円の損失（前年同期は108億42百万円の利益）、経常利益は23億25百万円の損失（前年同期は103億23百万円の利益）、四半期純利益は18億32百万円の損失（前年同期は71億79百万円の利益）となりました。

(2) セグメント別の概況

〔事業別業績〕

(単位 百万円)

区 分	20年3月期第1四半期		21年3月期第1四半期		増 減	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不動産販売事業	85,060	10,668	38,604	△2,051	△46,455	△12,720
不動産管理事業	7,463	610	7,787	802	323	191
不動産仲介事業	1,926	△359	1,916	△506	△10	△147
請負工事事業	7,055	227	7,047	431	△7	204
その他事業	3,233	351	2,574	484	△659	133
消去又は全社	△755	△654	△708	△768	47	△113
合 計	103,982	10,842	57,221	△1,608	△46,761	△12,451

(不動産販売事業)

不動産販売事業につきましては、主力のマンション販売において、市場の環境悪化の影響に加え、竣工・引渡物件が前年同期と比べ大幅に減少したことにより、売上戸数は982戸（前年同期比1,171戸減）、営業収入は352億97百万円（前年同期比486億83百万円減）、マンション売上総利益は44億11百万円（前年同期比131億11百万円減）となりました。

この結果、不動産販売事業の営業収入は386億4百万円（前年同期比54.6%減）、営業利益は20億51百万円の損失（前年同期は106億68百万円の利益）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、管理戸数が前年同期と比べて増加したことに加え、収益力の強化に取り組んだことにより、営業収入は77億87百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8億2百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業につきましては、市場環境の悪化の影響などにより、営業収入は19億16百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5億6百万円の損失（前年同期は3億59百万円の損失）となりました。

(請負工事事業)

請負工事事業につきましては、主に大規模修繕工事が堅調に推移したことにより、営業収入は70億47百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は4億31百万円（前年同期比90.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、賃貸収入等が減少したため、営業収入は25億74百万円（前年同期比20.4%減）となりましたが、営業利益は4億84百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「総資産」は、前連結会計年度末に比べ82億61百万円減少し、4,564億72百万円となりました。これは、現金及び預金が支払債務の決済および自己株式の取得等により215億56百万円減少した一方、仕掛販売用不動産等のたな卸不動産が119億48百万円増加したことなどによるものであります。

「負債」につきましては、前連結会計年度末に比べ60億33百万円増加し、3,575億65百万円となりました。これは、仕入債務がマンション建築工事代金等の決済により68億10百万円減少した一方、有利子負債が143億14百万円増加したことなどによるものであります。

「純資産」につきましては、前連結会計年度末に比べ142億94百万円減少し、989億7百万円となりました。これは、自己株式（優先株式）の取得および消却により104億31百万円、配当金の支払いにより21億65百万円、四半期純損失の計上により18億32百万円それぞれ利益剰余金が減少したことなどによるものであります。また、自己資本比率は21.5%（前連結会計年度末比2.7ポイント減）、1株当たり純資産額は239円81銭（前連結会計年度末比29円6銭減）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215億56百万円減少し、316億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は230億13百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上およびたな卸不動産の増加による資金の減少に加え、建築代金等の決済により仕入債務が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は2億17百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は16億85百万円となりました。これは、自己株式の取得および配当金の支払いなどにより資金が減少した一方、借入金およびコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現状、業績はやや弱含みで推移しており市場環境の不透明さがあるものの、現時点においては「平成21年3月期の連結業績予想」の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益について、平成20年5月12日付の公表数値を変更する状況にはありません。

ただし、1株当たり当期純利益につきましては、平成20年6月30日付で当社第2種優先株式・第4種優先株式の一部につき実施した取得および消却等の影響を考慮し、平成20年5月12日付の公表数値を変更しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	129,000	—	0	—	△2,000	—	△1,500	—	△4.38
通期	392,000	△0.5	14,500	△53.4	9,500	△65.7	9,500	△41.6	26.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,606	53,162
受取手形及び売掛金	4,528	5,770
有価証券	119	119
販売用不動産	69,724	65,818
仕掛販売用不動産	165,417	152,612
開発用不動産	126,490	131,252
その他のたな卸資産	3,123	1,805
繰延税金資産	4,889	4,348
その他	14,534	13,750
貸倒引当金	△32	△68
流動資産合計	420,402	428,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,695	5,644
減価償却累計額	△3,261	△3,222
建物及び構築物（純額）	2,433	2,422
土地	14,599	14,599
その他	2,321	2,288
減価償却累計額	△1,546	△1,504
その他（純額）	774	784
有形固定資産合計	17,808	17,805
無形固定資産		
のれん	6,953	7,055
その他	1,047	1,015
無形固定資産合計	8,001	8,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817	2,730
繰延税金資産	1,269	1,168
その他	6,730	6,935
貸倒引当金	△557	△550
投資その他の資産合計	10,260	10,284
固定資産合計	36,070	36,161
資産合計	456,472	464,733

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,508	84,318
短期借入金	69,994	55,903
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000
未払法人税等	291	1,047
前受金	11,452	11,285
賞与引当金	1,299	2,048
役員賞与引当金	33	65
その他	14,319	14,402
流動負債合計	179,899	172,070
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	122,938	124,745
退職給付引当金	3,150	3,112
役員退職慰労引当金	320	318
その他	6,256	6,285
固定負債合計	177,665	179,461
負債合計	357,565	351,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,063	27,063
資本剰余金	29,046	29,046
利益剰余金	43,063	57,492
自己株式	△1,314	△1,313
株主資本合計	97,857	112,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	194
為替換算調整勘定	△8	3
評価・換算差額等合計	225	197
新株予約権	823	716
純資産合計	98,907	113,201
負債純資産合計	456,472	464,733

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収入	57,221
営業原価	50,031
売上総利益	7,190
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,273
支払手数料	806
給料及び手当	2,586
賞与引当金繰入額	419
役員賞与引当金繰入額	22
退職給付費用	218
役員退職慰労引当金繰入額	7
賃借料	493
減価償却費	67
その他	1,902
販売費及び一般管理費合計	8,799
営業損失 (△)	△1,608
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	25
持分法による投資利益	16
違約金収入	34
その他	125
営業外収益合計	229
営業外費用	
支払利息	830
その他	115
営業外費用合計	946
経常損失 (△)	△2,325
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,325
法人税、住民税及び事業税	150
法人税等調整額	△643
法人税等合計	△492
四半期純損失 (△)	△1,832

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,325
減価償却費	147
のれん償却額	101
支払利息	830
売上債権の増減額 (△は増加)	1,242
前受金の増減額 (△は減少)	167
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△11,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,810
その他	△3,265
小計	△21,695
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△655
法人税等の支払額	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△226
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,200
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000
長期借入れによる収入	14,613
長期借入金の返済による支出	△23,529
自己株式の取得による支出	△10,433
配当金の支払額	△2,165
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,556
現金及び現金同等物の期首残高	53,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,606

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,604	7,743	1,903	6,535	2,434	57,221	—	57,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	12	512	139	708	(708)	—
計	38,604	7,787	1,916	7,047	2,574	57,930	(708)	57,221
営業利益又は営業損失(△)	△2,051	802	△506	431	484	△840	(768)	△1,608

(注) 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売……マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理……マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介……不動産の売買仲介

請負工事……マンション設備工事等の請負

その他……マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末	27,063	29,046	57,492	△1,313	112,288
当第1四半期連結累計期間の 変動額					
剰余金の配当			△2,165		△2,165
四半期純損失（△）			△1,832		△1,832
自己株式の取得 ※				△10,433	△10,433
自己株式の消却 ※		△10,430		10,430	—
その他資本剰余金の補填 ※		10,431	△10,431		—
その他		△1		2	1
当第1四半期連結累計期間の 変動額合計	—	—	△14,429	△0	△14,430
当第1四半期連結会計期間末	27,063	29,046	43,063	△1,314	97,857

※ 平成20年6月25日開催の定時株主総会および取締役会決議に基づき、優先株式の一部（第2種優先株式3,750,000株、第4種優先株式6,250,000株）を平成20年6月30日に取得し、消却いたしました。

「参考」

前四半期にかかる財務諸表

(1) 【(要約)四半期連結損益計算書】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入	103,982	100
II 営業原価	83,920	80.7
売上総利益	20,061	19.3
III 販売費及び一般管理費	9,218	8.9
営業利益	10,842	10.4
IV 営業外収益	407	0.4
受取利息及び受取配当金	123	
その他の営業外収益	283	
V 営業外費用	926	0.9
支払利息	788	
その他の営業外費用	138	
経常利益	10,323	9.9
VI 特別損失	205	0.2
税金等調整前四半期純利益	10,117	9.7
法人税、住民税及び事業税	104	0.1
法人税等調整額	2,866	2.7
少数株主損失 (△)	△33	△0.0
四半期純利益	7,179	6.9

(2) 【(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	10,117
2. 減価償却費	147
3. のれん償却額	93
4. 支払利息	788
5. 関係会社株式売却損	205
6. 受取手形及び売掛金、前受金の増減額	△3,013
7. たな卸不動産の増減額	4,639
8. 仕入債務の増減額	△7,471
9. その他	△3,280
小計	2,228
10. 利息及び配当金の受取額	122
11. 利息の支払額	△682
12. 法人税等の支払額	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産の取得による支出	△131
2. 関係会社株式の売却による収入	3,135
3. 貸付金の回収による収入	18
4. その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. コマーシャル・ペーパーの増減額	3,000
2. 長期借入れによる収入	23,166
3. 長期借入金の返済による支出	△30,356
4. 自己株式の取得による支出	△16
5. 配当金の支払額	△1,379
6. その他	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,669
IV 現金及び現金同等物の増減額	△2,724
V 現金及び現金同等物の期首残高	57,175
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	54,451

(3) 【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,060	7,441	1,894	6,509	3,076	103,982	—	103,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22	31	545	156	755	(755)	—
計	85,060	7,463	1,926	7,055	3,233	104,738	(755)	103,982
営業費用	74,391	6,852	2,286	6,828	2,882	93,240	(101)	93,139
営業利益又は営業損失(△)	10,668	610	△359	227	351	11,497	(654)	10,842

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売……マンションおよび宅地等の分譲

不動産管理……マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介……不動産の売買仲介および販売代理

請負工事……マンション設備工事等の請負

その他……マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。